

政策提言

2008年5月

政策提言「北京五輪後の日中関係 8つの提言」のご案内

胡錦濤国家主席の訪日を契機に中国との関係が改めて注目を集めるなか、このほど、関山健・東京財団研究員を中心とする「ポスト円借款時代の日中関係マネージメント」研究プロジェクトが、政策提言「北京五輪後の日中関係 8つの提言」を発表しました。

殺虫剤入り餃子の問題やチベットでの暴動などで揺れる日中関係ですが、中国との関係を安定的にマネージして日本にとって有利な状況を創り出すためには、政治経済の総論はもちろん、消費者やビジネスマンにとって関心が高い「食と農業」、「資源エネルギー」、「環境」、「知的財産」、「文化交流」、「地域協力」など、互いに利益のある実務分野で一つ一つ協力を重ねて相互依存関係を強化していくことが重要です。

本政策提言では、こうした基本認識のもと、第一線で活躍する若手実務家ならではの視点で過去から現在に至る経緯を振り返り、現状の問題点と今後の課題を洗い出して、それを克服するための方策案の提示を目指しました。ここに概要版を送付申し上げます。貴紙（誌）でのご掲載、取材を検討いただきたくお願い申し上げます。

8つの提言とは？

- (1) 『日中実務家交流プラットフォーム』の開催
- (2) 若手実務家研修プログラムの立ち上げ
- (3) 中国における『食の安全』キャンペーン
- (4) 『公害防止事業団』の提言
- (5) 日中間における『知的財産保護に向けた中長期計画』の策定
- (6) 学生向け日本紹介DVD無償提供
- (7) 『アジア・コール・チェーン』の提言
- (8) 『日中共同メコン開発』の提言

詳しくは、こちら <http://www.tkfd.or.jp/topics/detail.php?id=67>

【お問い合わせ】

東京財団 広報部

電話 03-6229-5504 Email: info@tkfd.or.jp